

お墓と葬送に関するアンケート調査報告書

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、市民の皆さまから広くお墓と葬送に関するお考えやご意見をお聞きし、本市における将来の墓地等に対する需要や、これからの墓地のあり方を考える基礎資料として活用させていただくものとして実施した。

(2) 調査の設計

- ア 調査地域 姫路市内
- イ 調査対象 令和3年3月1日現在、姫路市に住所を有している20歳以上の市民
- ウ 抽出方法 性別、年代別に地域ごとに人口比例配分し、無作為に1,500人を抽出
- エ 調査方法 全件郵送によるアンケート発送。回答はインターネット又は郵送のいずれかによるものとした。
- オ 調査期間 令和3年4月1日から4月30日
- カ 調査機関 姫路市保健所衛生課

(3) 回収結果

- ア 発送数 1,500
- イ 有効回収数 572 (回収率 38%)

※白票を除き、4月30日到着分までの回答数を有効回収数とした。

(4) データの記述について

- ア 比率は全て百分率(%)で表し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。
- イ 複数回答形式の場合、合計が100%を超えている。
- ウ グラフに無回答を含めない場合、グラフの総数が全回答数(n)に満たない。

(5) 用語の定義

- ア お墓…従来型の個別に区画された墓所に墓石を建立して、先祖や家族のお骨を納め、墓所の清掃や管理を家族で行う形式をいう。
- イ 墓地…「お墓」を立てる区域全体(管理事務所や駐車場等の付帯設備含む)のことをいう。
- ウ 納骨堂…お骨を一体ずつ安置する建物をいう。
- エ 合葬式墓地(合葬墓、合祀墓、合同墓など)…先祖や家族単位ではなく、合同で複数のお骨を納める墓地(施設)をいう。
- オ 墓じまい…従来型の個別に区画された墓所に墓石を建立してお骨を納める形式の「お墓」から、別の形式(納骨堂や合葬式墓地等)に納めるためにお骨を改葬(お骨を移動)し、墓地の管理者に墓所を返還することをいう。

2 姫路市の人口指標

(1) 住民基本台帳人口

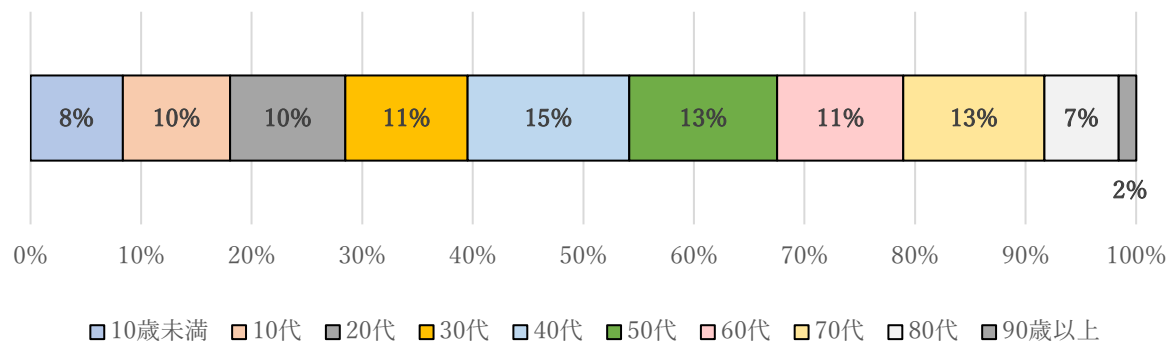
令和3年3月末において、姫路市の人口は532,637人であり、世帯数は、242,774世帯となっている（令和3年3月末日現在。姫路市ホームページより）。

区分	住民基本台帳（日本人）	住民基本台帳（外国人）	合計
総人口	521,100	11,537	532,637
男	252,780	5,654	258,434
女	268,320	5,883	274,203
世帯数	236,484	8,061	242,774

注) 世帯数：日本人と外国人からなる複数国籍世帯は、日本人世帯、外国人世帯それぞれに計上しており、合計とは一致しない。

(2) 年齢別人口区政

30歳代以下の人口比率が低く、65歳以上の高齢者層が全人口の27%となっている（令和3年3月末日現在。姫路市ホームページより作成）。



(3) 人口動態

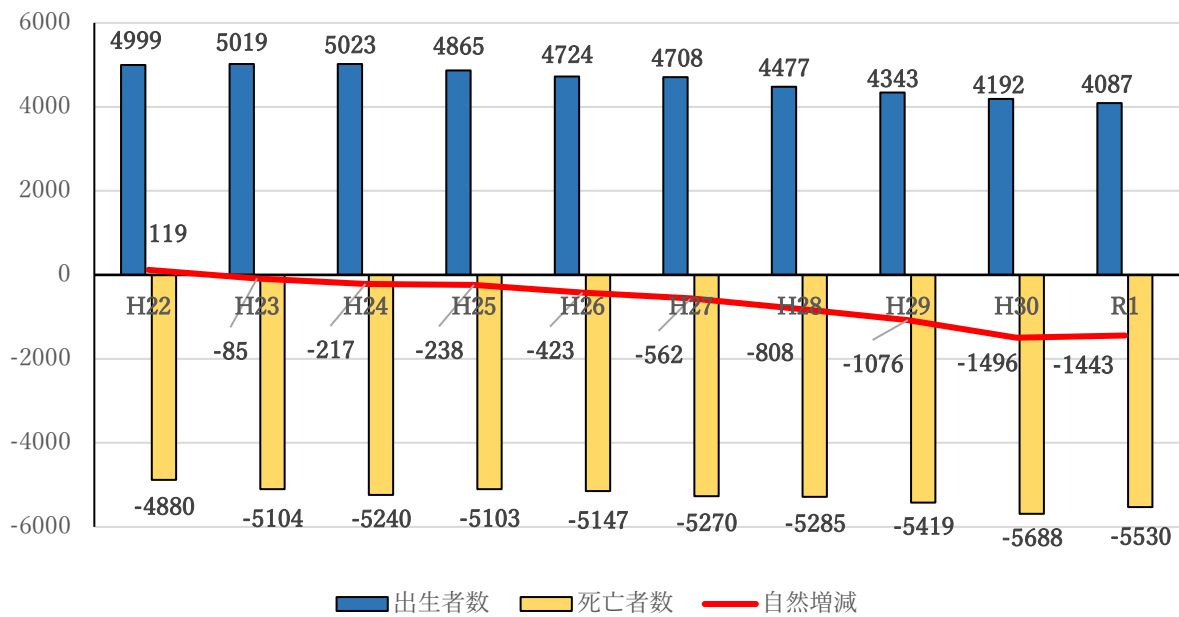
人口増減の傾向を人口動態から見ると、平成23年から自然増減がマイナスに転じ、人口減少は続いている（令和元年度姫路市調べ。姫路市総合計画より。次頁参照）。

自然増減の内容として、出生者数と死亡者数の推移をみると、出生者数の減少と高齢者人口の増加に伴う死亡者数の増加により自然増減の減少幅が拡大傾向にある。

(4) 自治会加入率（中核市比較）

姫路市では自治会加入率は89.9%と高く、中核市においても高い数値である（令和元年度姫路市調べ。姫路市総合計画より。次頁参照）。

人口自然増減の推移



中核市の自治会加入率

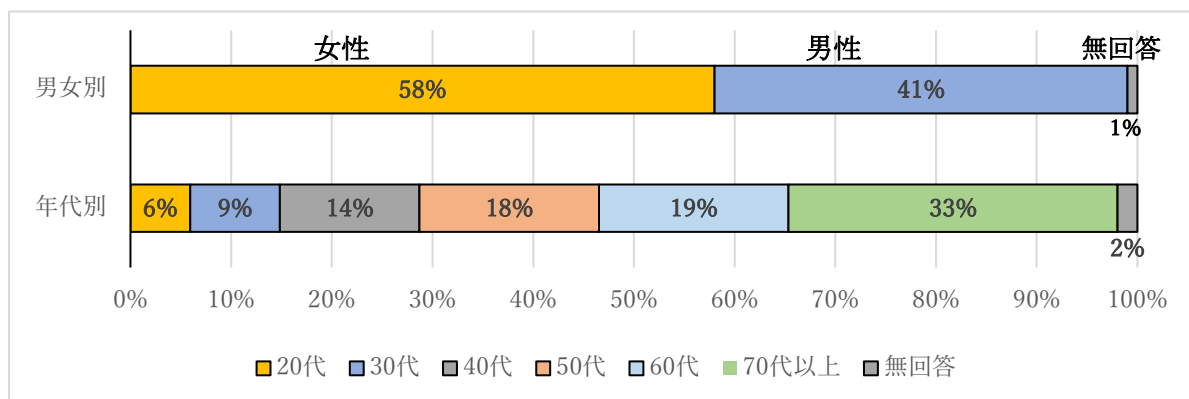
	1	2	3	4	5
都市名	長野市	姫路市	岡崎市	前橋市	山形市
自治会加入率	96.3%	89.9%	88.9%	87.9%	87.1%

注) 未集計の高崎市、倉敷市を除く。

3 アンケート回答者の属性

アンケートの回答を性別で見ると、女性が58%、男性が41%となっている。

年代別では、20～30歳代の若い世代からの回答率が低かった（問1、問2）。



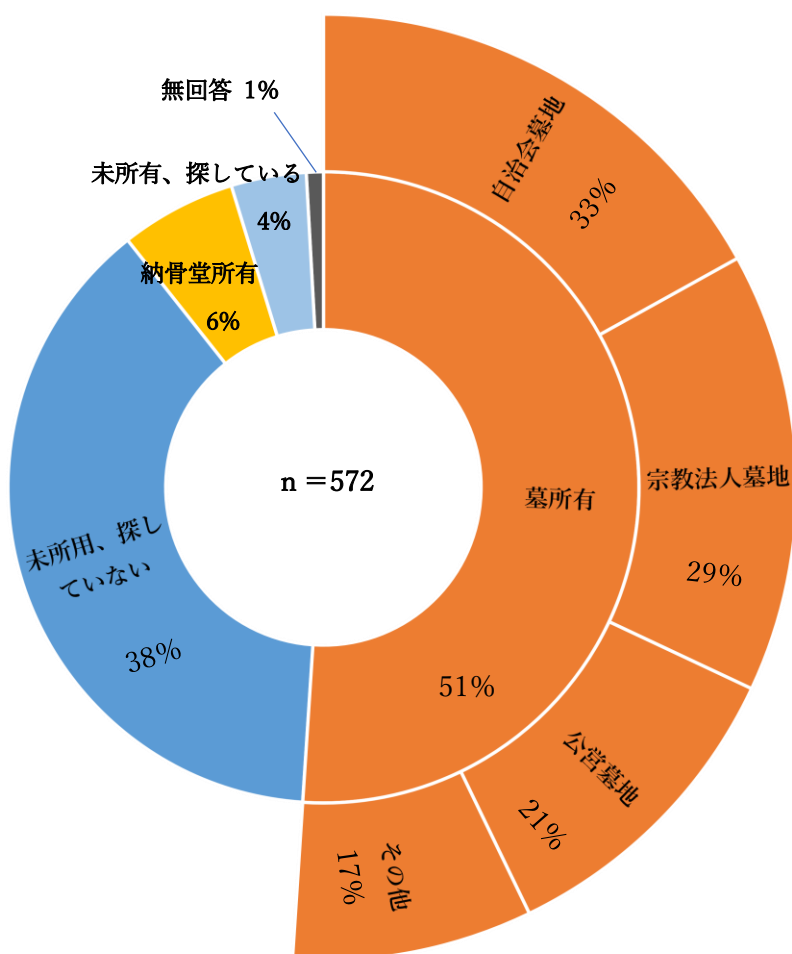
4 調査結果

(1) 「お墓」の所有状況

ア 「お墓」所有者の状況について（問3、問4）

「お墓」、「納骨堂、合葬式墓地等」の所有率はそれぞれ51%、6%であり、お墓を所有していないとの回答のうち、「お墓を探していない」、「探している」との回答はそれぞれ38%、4%であった。

「お墓」を所有しているとの回答のうち、その「お墓」の管理形態（経営主体）は、自治会等地域団体の墓地が最も多く33%であり、次いで宗教法人墓地29%、公営墓地21%であり、この3形態で83%を占めた。



※ 問3では、「自身の親等家族が所有する家のお墓」がある場合に、「所有している」を選択した者と、「所有していない」を選択した者があったと思われる。

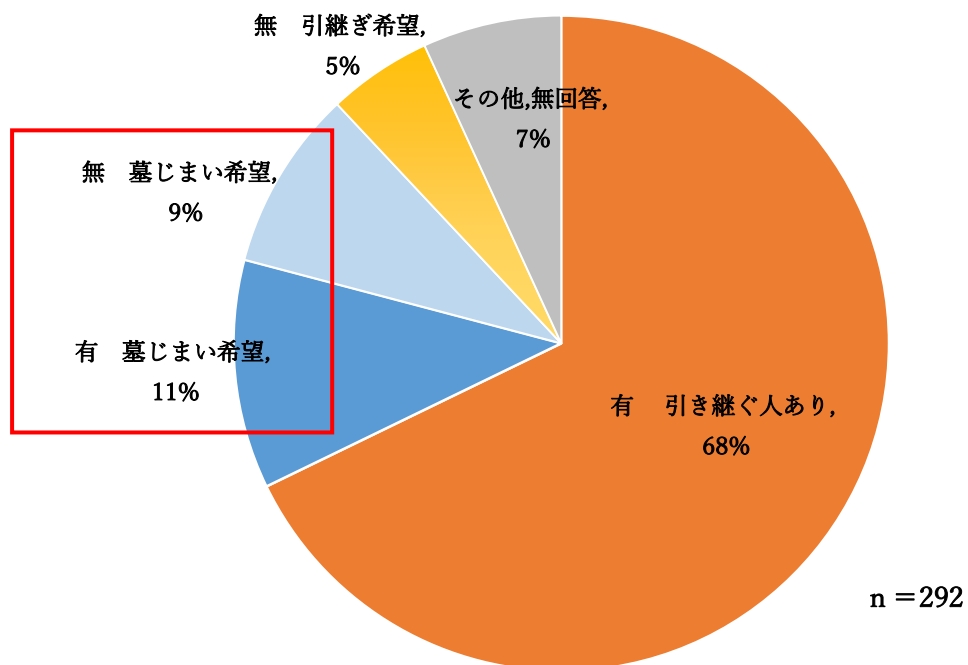
（実際にどちらを選べば良いか分からないという声があった。また、問10で「所有しておらず、探してもいない」理由を聞いているが、回答数219件中、自由記載で「家族が所有」との回答が19件あった。）

イ お墓の引継ぎについて（問 5）

お墓を所有している人で、引き継ぐ人がおり、「引き継いでもらう予定」及び「墓じまいを希望」との回答はそれぞれ、68%、11%であった。また、引き継ぐ人がおらず、「墓じまいを希望」及び「引き継いでもらいたい」との回答はそれぞれ、9%、5%であった。

「その他」のうち約70%は、「考えていない」、「わからない」であった。

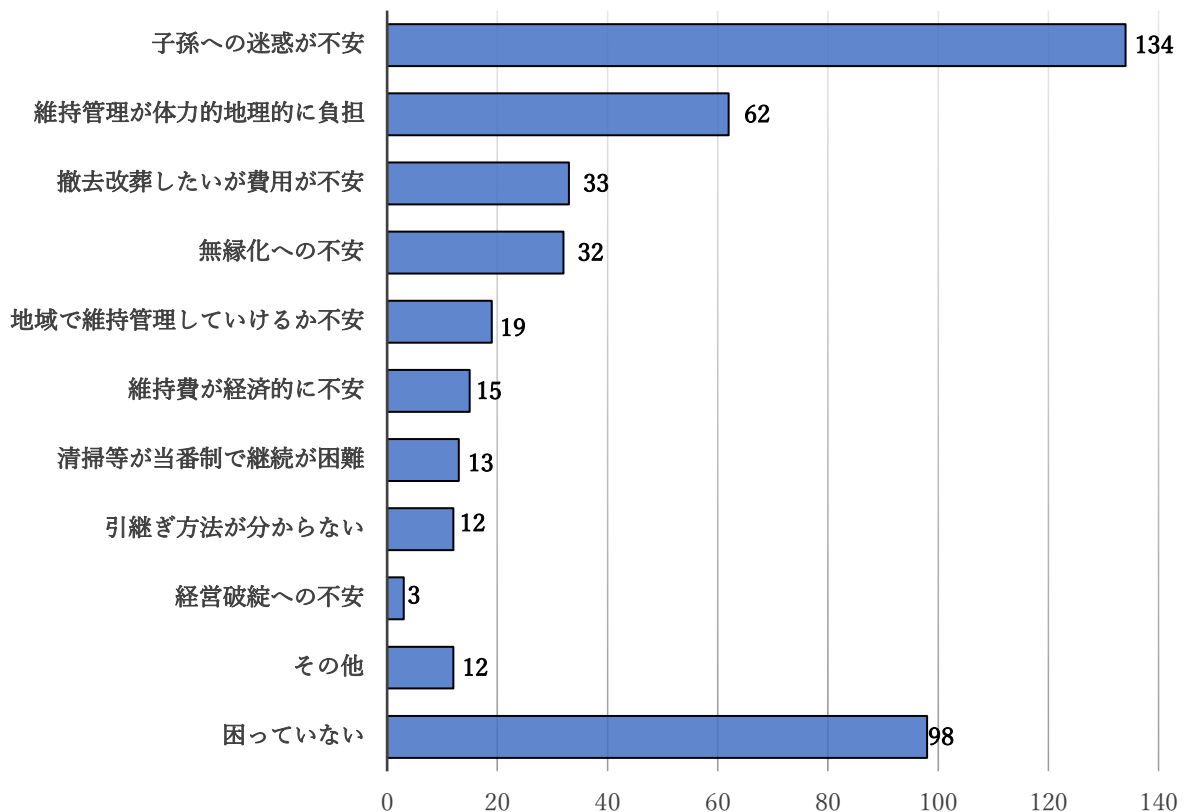
なお、お墓を引き継ぐ人の有無にかかわらず、「墓じまいを希望」との回答は20%であり、お墓所有者の5人に1人は墓じまいを希望していた。墓じまいに関することは、(7)にて後述する。



ウ お墓所有者の困っていることについて（問6）

お墓を所有している人が困っていることとして、回答数が多かった順に「将来的に子孫に迷惑でないか不安」134件、「お墓の維持管理（清掃等）が、体力的にも地理的（遠方）にも負担」62件、「お墓を撤去して納骨堂に改葬したいが、そのための費用が不安」33件、「引継ぐ人がいないことで、無縁墓にならないか不安」32件、「墓地を地域（共同）で維持管理していけるのか不安」19件と続いた。一方で、「困っていない」との回答は98件であった。

なお、「墓地等の経営が破綻しないか不安」との回答は、3件であった。



複数回答設問 n = 433

所有しているお墓の管理形態（経営主体）別に、困っていることの回答比率と特徴的な回答傾向を以下の表にまとめた。全般的にどの管理形態（経営主体）の墓地でも概ね「子孫への迷惑が不安」との回答率が高く、次いで、「維持管理が体力的、地理的（遠方）に負担」、「無縁化の不安」であった。

	子孫への迷惑が不安	維持管理が体力的地理的に負担	撤去し改葬したいが費用が不安	無縁化の不安	地域で維持管理していけるか不安	維持費が経済的に負担	清掃等が当番制で継続が困難	お墓を引継ぐ方法が分からない	経営破綻の不安	その他	困っていない	総回答数
公 営	34%	11%	8%	10%	1%	1%	—	4%	1%	—	30%	80
宗教法人	30%	11%	13%	7%	—	8%	—	3%	1%	1%	26%	119
自治会	29%	14%	4%	5%	11%	3%	8%	1%	—	5%	18%	160
民 間	47%	20%	—	7%	7%	—	—	—	—	—	20%	15
個 人	25%	33%	—	17%	—	—	—	—	—	—	25%	12
分からない	29%	23%	6%	13%	10%	—	—	10%	—	—	10%	31
その他	29%	21%	—	7%	—	—	—	—	7%	—	36%	14

※ 公益法人墓地の回答数は2件であったため、その他に含めた。

※ 「困っていない」を除いて、 : 回答率1位、 : 回答率2位、 : 回答率3位

所有する墓地	特徴的な回答傾向
公 営 墓 地	「無縁化への不安」の回答率が宗教法人墓地や自治会墓地所有者よりも高い。
宗教法人墓地	「撤去して改葬したいが費用が不安」が回答率の第2位であり（他の墓地では3位以内の回答とはならなかった）、「維持費が経済的に負担」の回答率がほかの墓地よりも高い。
自治会墓地	「地域で維持管理していけるか」の回答率がほかの墓地より高い一方で、「無縁化への不安」、「撤去して改葬したいが費用が不安」の回答率が他の墓地よりも低い。なお、「清掃等が当番制で継続が困難」が選択されたのは自治会墓地所有者のみであった。
民間墓地	「子孫への迷惑が不安」の回答率がほかの墓地よりもかなり高い。
個人墓地	「維持管理が体力的、地理的（遠方）に負担」の回答率がほかの墓地よりも高い。

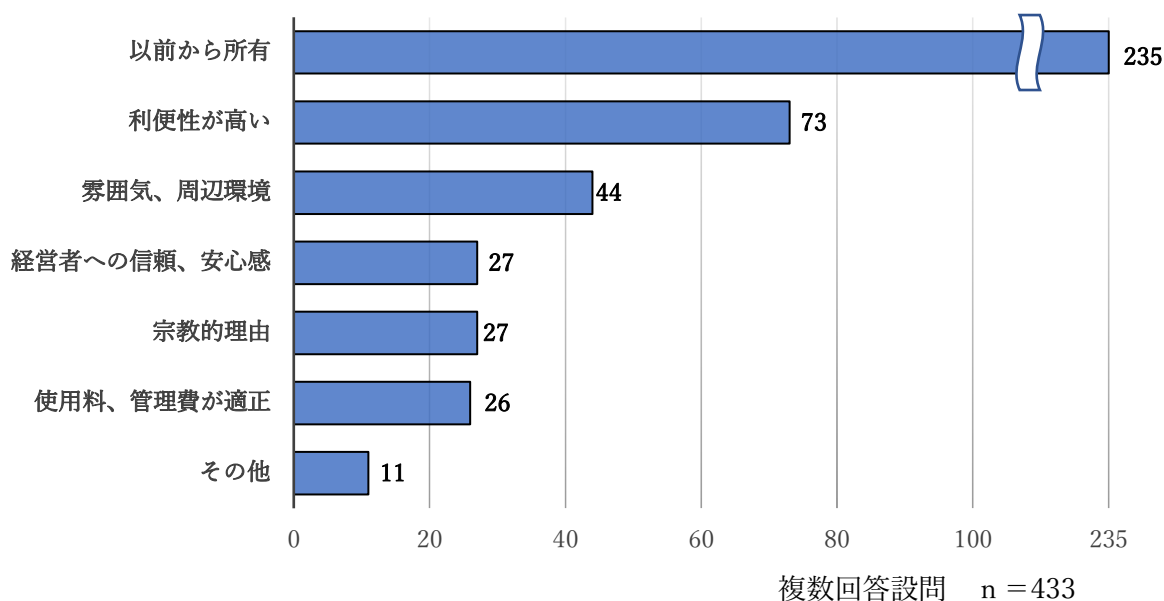
エ お墓の所有理由について（問7）

お墓を所有している理由としては、「以前から所有している」が235件で圧倒的に多かった。これは、公営墓地、宗教法人墓地、自治会墓地ともに同じ傾向であった。

公営墓地の所有者の特徴としては、他の管理形態（経営主体）の墓地よりも「墓地の雰囲気や周辺の環境」、「使用料、管理料が適正」を理由として選んだ回答率が高かった。

宗教法人墓地の所有者の特徴としては、他の管理形態（経営主体）の墓地よりも「宗教的理由」を理由として選んだ回答率が高かった。

自治会墓地の所有者の特徴としては、「墓地の雰囲気、周辺環境」、「墓地経営者に対する信頼や安心感」、「使用料、管理料が適正」が、他の管理形態（経営主体）の墓地では10%程度であるのに対して、それぞれ4%、2%、3%と回答率が低かった。



	以前から所有	利便性が高い	墓地の雰囲気、周辺環境	墓地経営者への信頼、安心感	宗教的理由	使用料、管理料が適正	その他	計
全体回答	53%	16%	10%	6%	6%	6%	2%	100% (433件)
公営墓地所有者	43%	17%	15%	10%	2%	11%	3%	100% (109件)
宗教法人墓地所有者	48%	13%	10%	9%	10%	7%	2%	100% (128件)
自治会墓地所有者	63%	21%	4%	2%	6%	3%	1%	100% (136件)

オ お墓未所有者が求める（探している）墓地について（問 8、問 9）

お墓を所有しておらず、探しているとの回答は 22 件（4%）と少ないものであるが、どのような墓地を探しているのか、回答結果を以下にまとめた。

これによると、公営の納骨堂に対するニーズが最も高いことが分かる。それに次ぐものとしては、公営のお墓であった。

なお、自治会墓地を探しているとの回答はなかった。

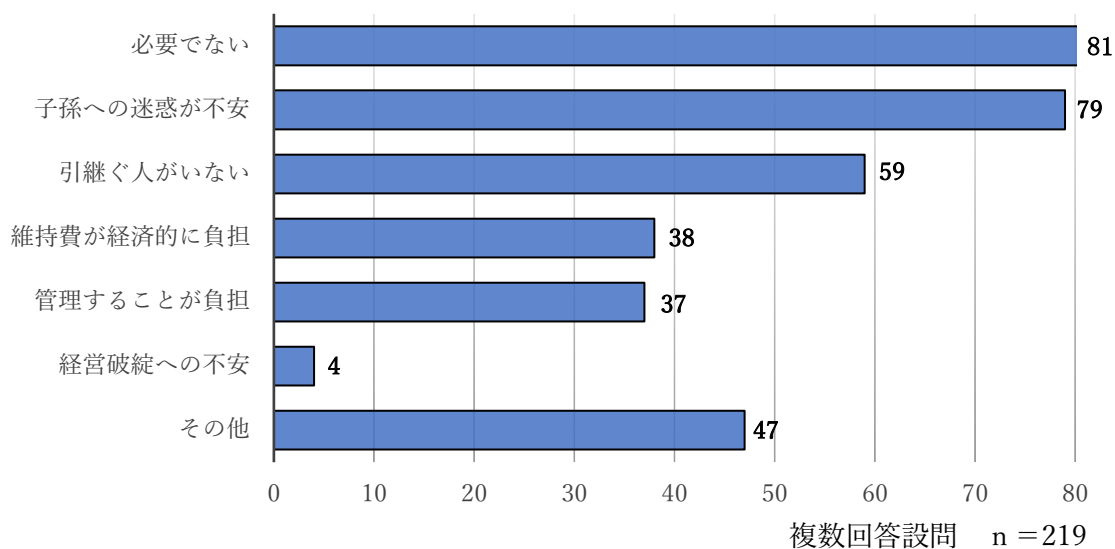
	個別区画の墓	納骨堂	合葬式墓地	樹木葬等	その他	計
公営墓地	18%	23%	5%	9%	—	55%
宗教法人墓地	—	9%	—	5%	—	14%
公益法人墓地	—	—	—	5%	—	5%
民間墓地	—	9%	—	—	—	9%
その他	5%	5%	—	—	9%	18%
総計	23%	45%	5%	18%	9%	100%

n = 22

カ お墓未所有者がお墓を探していない理由について（問 10）

お墓を所有していないが、探してもいない理由として多かった回答としては、「将来的に子孫に迷惑でないか不安」79 件、「引継ぐ人がいない」59 件、「維持費が経済的に負担」38 件、「自身の管理が、体力的にも地理的（遠方）にも負担」37 件であり、お墓の所有者が困っていることと同様のことが多く回答として選ばれた。一方で、「お墓は必要でない」との回答は、81 件であった。

なお、「その他」のうち、自由記載回答で「まだ考えていない」が 21 件、「家族が所有」が 19 件であった。



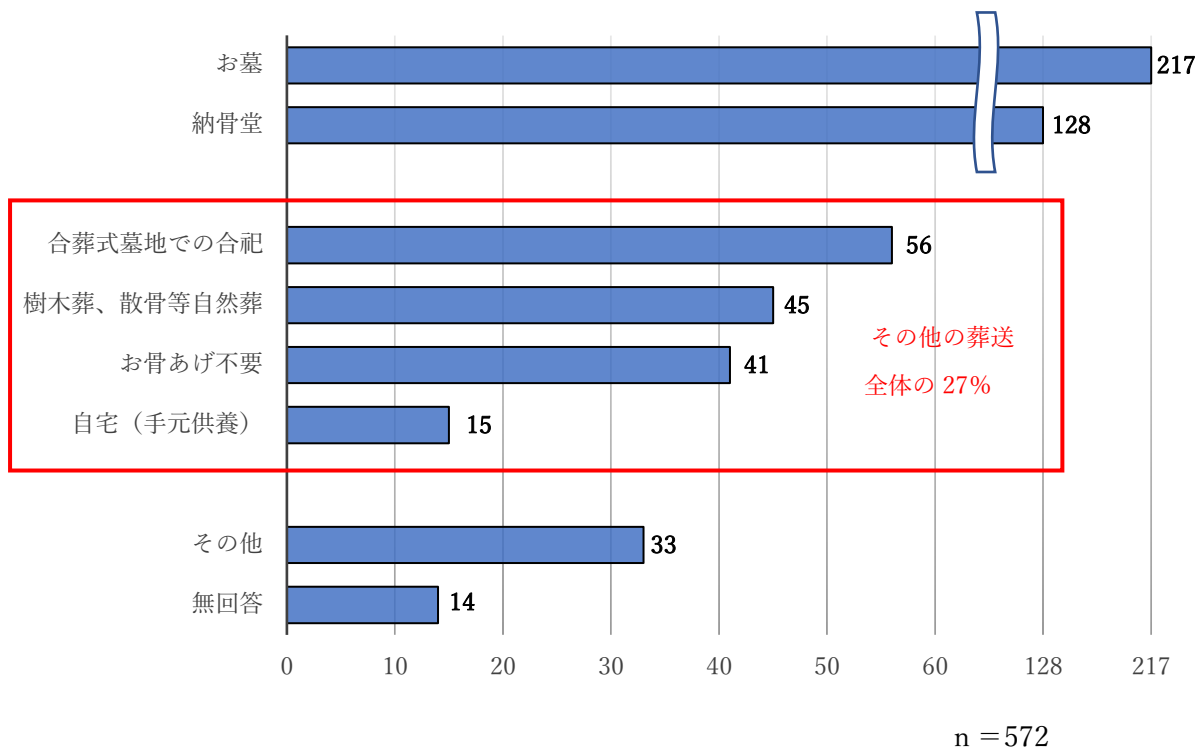
(3) 自身が希望する葬送方法（問 11）

ア 全体的な回答について

自身が希望する葬送方法についての回答は、(1) アにてお墓の所有者数が多かったため、お墓を葬送方法として希望する回答が多かった。

一方で、「合葬式墓地での合祀」、「樹木葬や散骨等の自然葬」、「自宅での手元供養」及び「お骨あげ不要」を葬送方法として希望する回答は全体の 27%であった（以下、これらを総じて「その他の葬送」という）。アンケートの設問中には「散骨」という文言はなかったが、自由記載でいくつか回答があったため、自然葬の中に「散骨」を含めることとした。

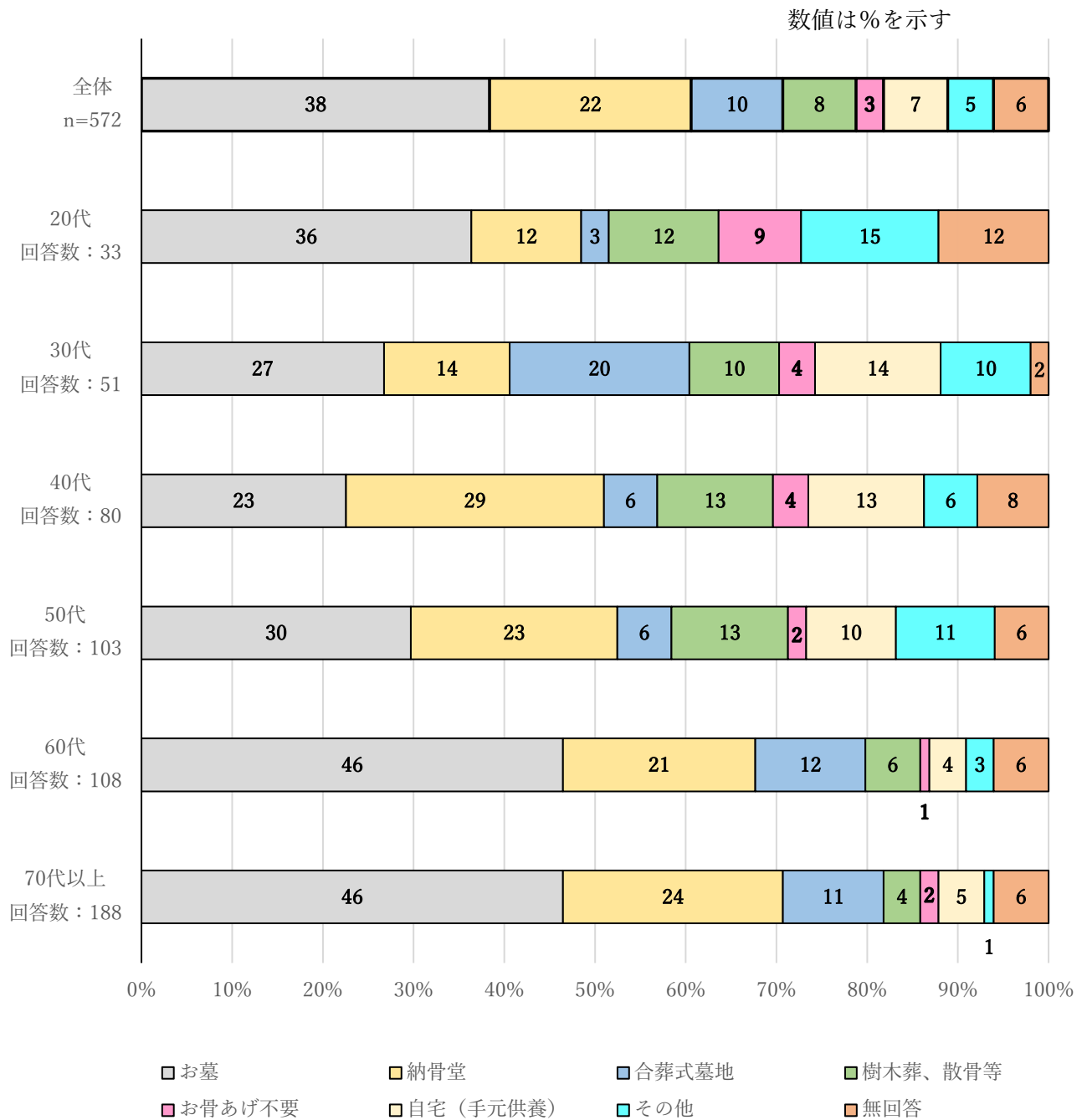
なお、「その他」のうち、自由記載回答で「分からない」が 18 件、「遺族に任せる」が 7 件であった。



イ 年代別比較

自身が希望する葬送の方法について、年代別の回答を以下にまとめた。何れの年代においても「お墓」を希望する回答が多く、特に高齢者層で回答率が高かった。次いで、「納骨堂」を希望する回答が多い傾向にあった。

なお、「その他」を選択した回答のうち約60%は、「わからない」、「考えたことがない」、「遺族に任せる」であった。



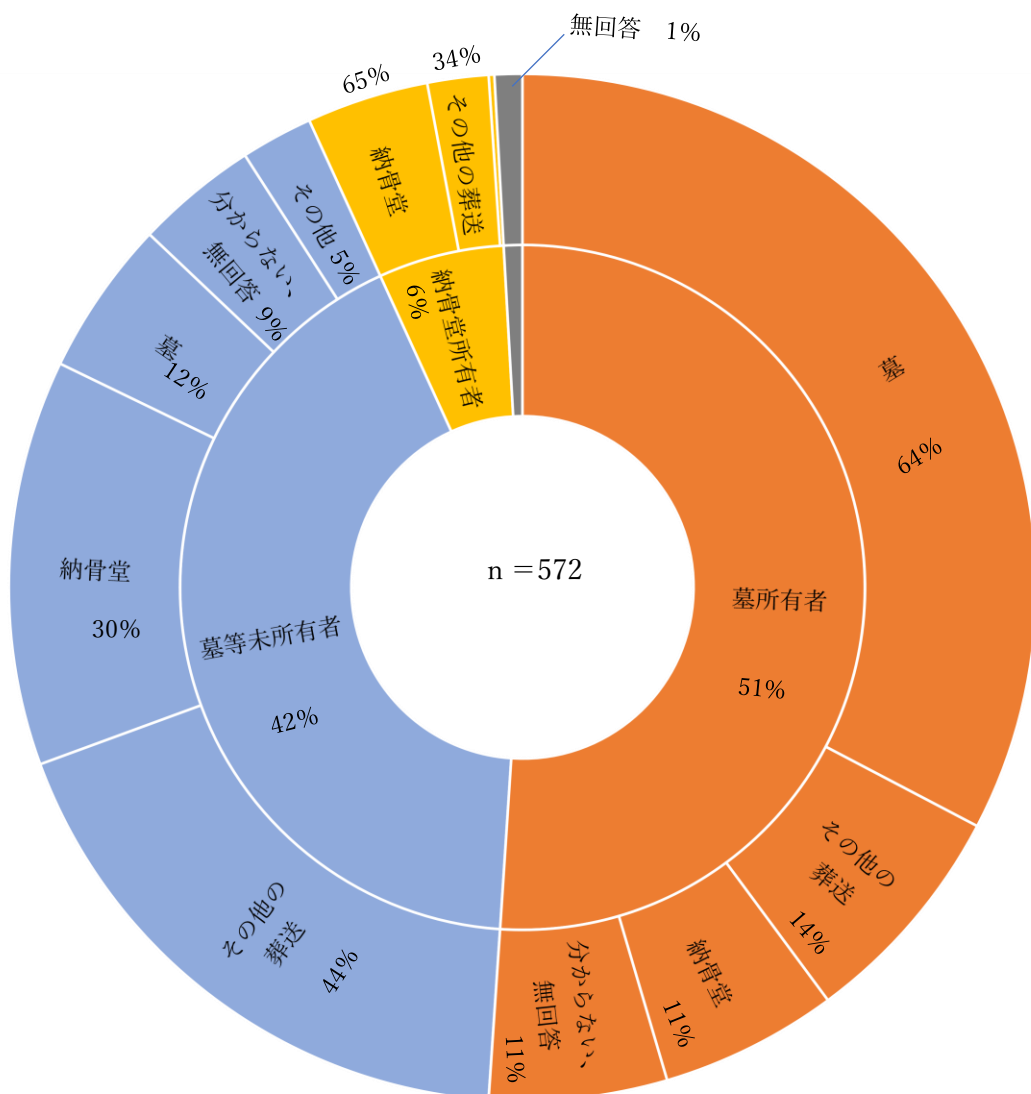
ウ お墓の所有未所有等の別による比較

お墓の所有者、納骨堂の所有者及びお墓等未所有者の別に自身が希望する葬送方法を比較した。

お墓所有者のうち、「お墓」が64%、「納骨堂」が11%、「その他の葬送」が14%であった。

納骨堂所有者のうち、「納骨堂」が65%、「その他の葬送」が32%であり、「お墓」を希望する回答はなかった。

お墓等未所有者のうち、「その他の葬送」が44%、「納骨堂」が30%、「お墓」が12%であった。



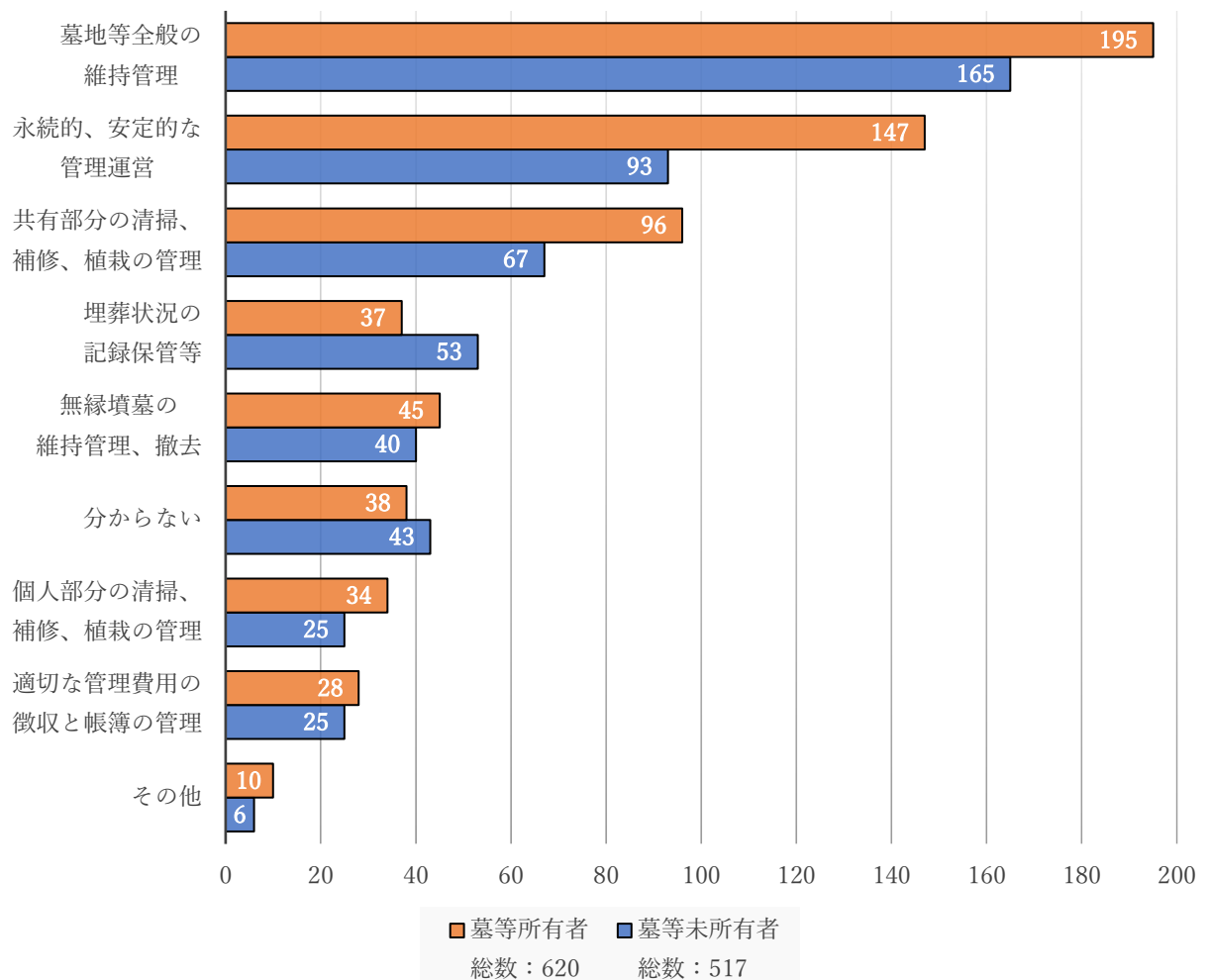
(4) 墓地の管理運営に求めるもの（問 12）

墓地の管理や運営に求めるものとして突出して多かった回答は、「墓地等全般の維持管理」であった。その他で多かった回答は、「永続的、安定的な管理運営」、「通路等の共用部分の清掃、補修、維持管理」であった。

なお、この回答傾向は、お墓の管理形態（経営主体）別、年代別、納骨堂所有者又はお墓等の未所有者に限ってみても同様であり、特に特徴的な傾向はみられなかった。

(1)ウにて、お墓等所有者が困っていることとして、「経営破綻の不安」との回答は3件であったものの、当該設問では、お墓等所有者から「永続的、安定的な管理運営」を求める回答は147件あった。

本設問では、お墓等未所有者からの回答の方が少ないものの、「埋蔵状況の記録保管等」を求める回答及び「分からない」との回答がお墓等所有者の回答数を上回った。



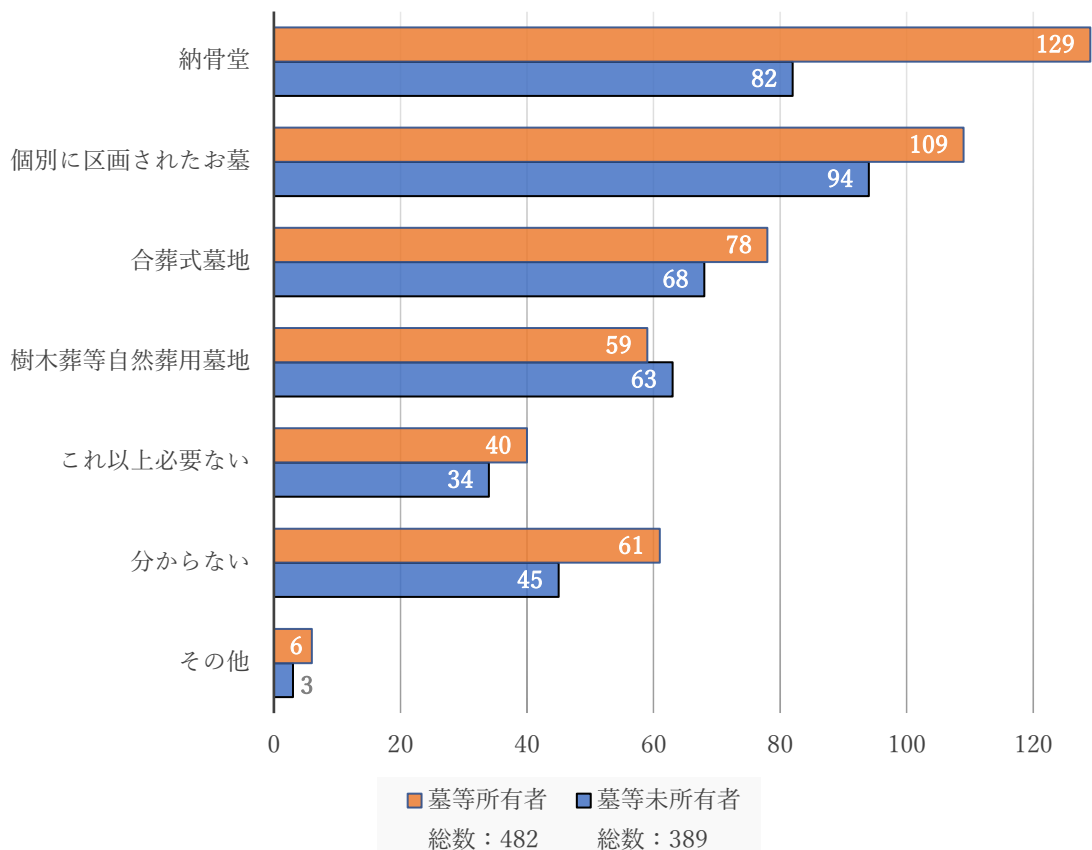
複数回答設問 n = 1,153 (無回答含む)

(5) 今後、市内に必要な墓地等（問 13）

今後、市内にどのような墓地等が必要であるかという質問に対しては、お墓等の所有の有無に関わらず個別に区画されたお墓や納骨堂が必要との回答が多かったが、合葬式墓地や樹木葬儀等自然葬用墓地が必要との回答も回答も比較的多くあった。

これは、回答者の年代別に見ても概ね同様の傾向であった。

本設問では、お墓等未所有者からの回答の方が少ないものの、「樹木葬等自然葬用墓地」との回答がお墓等所有者の回答数を上回った。



複数回答設問 n = 882 無回答含む

お墓等の所有の有無及び回答者の年代別に今後、市内に必要なと考える墓地等について、最も回答率の高かったものは以下のとおりであった。

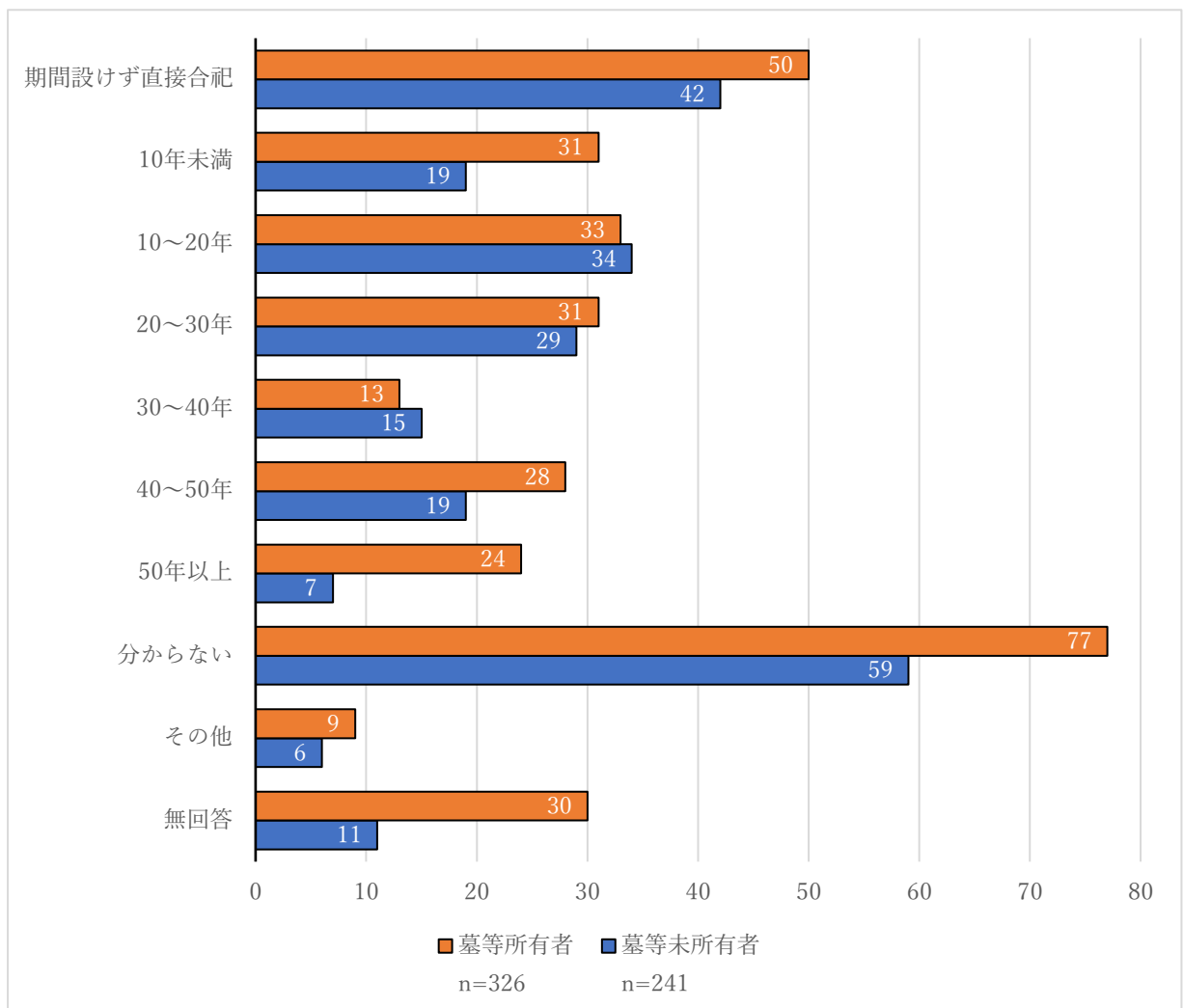
	全体	墓地の所有者	墓地の未所有者	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
最多回答	納骨堂	納骨堂	お墓	お墓	自然葬用墓地	合葬式墓地	納骨堂	納骨堂	納骨堂
回答率	24%	27%	24%	45%	22%	22%	24%	29%	28%

(6) 納骨堂や合葬式墓地での焼骨の個別保管期間（問 14）

納骨堂や合葬式墓地の場合、個別に焼骨を保管する期間については、「分からない」、「個別に保管期限を設けず直接合祀する」との回答が多かった。なお、「分からない」との回答は全体の24%（墓所有者：25%、墓未所有者：24%）であり、4人に1人は「分からない」との回答であった。

具体的な保管期間が回答されたものについては、概ねどの回答者の年代においても、お墓の所有者、未所有者においても「10～20年」、「20～30年」との回答が多かった。

その他、特徴的なこととして、50歳代以上で、「40～50年」、「50年以上」との回答数が他の年代よりも多かった。



n = 567

(7) 墓じまいに関すること

墓地を所有する者のうち、墓地の管理形態（経営主体）別に墓じまいを希望している者の割合を以下のとおりまとめた。墓地所有者の83%を占める公営墓地、宗教法人墓地、自治会墓地のうち、公営墓地所有者が最も「墓じまい希望者」が少ない割合であった。

なお、公営墓地、宗教法人墓地、自治会墓地以外は回答数が僅かであるが、所有している墓地の管理形態が分からないと回答した者のうち44%が墓じまいを希望していることが特徴的であった。

	全体	公営	宗教法人	自治会	公益	民間	分からない	個人
墓じまい希望の割合	20%	15%	22%	20%	50%	27%	44%	14%

墓地を所有する者のうち、回答者の年代別に墓じまいを希望している者の割合を以下のとおりまとめた。30歳代から50歳代の中年層で全体平均より上回る率であった。

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
墓じまい希望の割合	20%	13%	36%	36%	28%	10%	18%

墓じまいをしたいと回答した者のうち、納骨堂や合葬式墓地での適当と思われる焼骨の個別保管期間についての回答を以下のとおりまとめた。「直接合祀」、「10年未満」、「10～20年」という比較的短い期間を回答したものが全体の64%を占めた。

	直接合祀	10年未満	10～20年	20～30年	30～40年	40～50年	50年以上	分からない
墓じまい希望の割合	20%	20%	24%	8%	3%	3%	5%	14%

(8) ペットに関すること（問 15、問 16）

ペットの火葬に及び専用霊園に関するアンケート結果は、以下のとおり。

